

平成28年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	12,271 人 12,853 人 -4.5 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		面積 人 口 密 度	42.97 km <sup>2</sup> 286 人	29.1.1 増 減 率 -1.1 %	区分	12,217 人 12,353 人 -1.1 %	12,178 人 12,317 人 -1.1 %	27年国調	22年国調	07	3016	福島県 桑折町	地方交付税種地 2-2	
歳入の状況		(単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方税	1,320,147	16.9	1,320,147	40.7										
地方譲与税	69,646	0.9	69,646	2.1										
利子割交付金	1,305	0.0	1,305	0.0										
配当割交付金	3,625	0.0	3,625	0.1										
株式等譲渡所得割交付金	1,925	0.0	1,925	0.1										
地方消費税交付金	205,763	2.6	205,763	6.3										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	12,303	0.2	12,303	0.4										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	4,906	0.1	4,906	0.2										
地方交付税	1,830,565	23.4	1,619,270	49.9										
内普普通交付税	1,619,270	20.7	1,619,270	49.9										
特別交付税	139,908	1.8	-	-										
震災復興特別交付税	71,387	0.9	-	-										
(一般財源計)	3,450,185	44.0	3,238,890	99.8										
交通安全対策特別交付金	1,909	0.0	1,909	0.1										
分担金・負担金	54,023	0.7	-	-										
使用料	79,659	1.0	1,690	0.1										
手数料	7,417	0.1	-	-										
国庫支出金	629,391	8.0	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,405,586	17.9	-	-										
財産収入	3,287	0.0	2,393	0.1										
寄附金	39,620	0.5	-	-										
繰入金	1,210,244	15.5	-	-										
繰越金	273,394	3.5	-	-										
諸収入	88,891	1.1	894	0.0										
地方債	589,300	7.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	185,600	2.4	-	-										
歳入合計	7,832,906	100.0	3,245,776	100.0										
性質別歳出の状況		(単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常取扱比率									
人件費	1,005,567	13.4	943,169	942,790	27.5									
うち職員給	634,074	8.5	573,623	-	-									
扶助費	624,713	8.3	214,147	214,013	6.2									
公債費	430,352	5.7	412,878	412,878	12.0									
元利償還金	383,851	5.1	367,851	367,851	10.7									
元利子	46,501	0.6	45,027	45,027	1.3									
一時借入金	-	-	-	-	-									
(義務的経費計)	2,060,632	27.5	1,570,194	1,569,681	45.7									
物件費	1,295,260	17.3	720,052	572,695	16.7									
維持修繕費	82,091	1.1	64,054	64,054	1.9									
補助費等	475,856	6.4	425,089	327,274	9.5									
うち一部事務組合負担金	250,359	3.3	250,278	230,260	6.7									
繰り立金	674,312	9.0	590,192	473,205	13.8									
投資・出資金・貸付金	402,152	5.4	250,001	-	-									
前年度繰り上充用金	99,300	1.3	69,300	-	-									
投資的経費	2,399,450	32.0	216,085	3,006,909	千円									
うち人件費	37,100	0.5	18,369	747,402	会員実質収支	38,354								
普通建設事業費	1,823,235	24.3	179,717	150,168	再差引収支	38,354								
うち補助費	1,363,491	18.2	42,514	69,300	加入世帯数(世帯)	1,840								
うち単独	456,891	6.1	134,350	3,790	の保険者数(人)	3,068								
災害復旧事業費	576,215	7.7	36,368	被保険者	92									
失業対策事業費	-	-	-	1人当たり	113									
歳出合計	7,489,053	100.0	3,904,967	395,060	の保険給付費	294	(%)							
目的別歳出の状況		(単位:千円・%)												
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,318,921	1,342,844							
議会費	76,270	1.0	-	76,270	基準財政需用額	2,931,966	2,959,210							
総務費	1,049,846	14.0	8,931	827,787	標準財政規範額	1,659,883	1,691,924							
民生費	1,659,243	22.2	14,733	777,940	財政力指標	3,464,759	3,526,237							
衛生費	353,405	4.7	7,721	320,798	実質収支比率(%)	8.9	14.8							
労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.7	8.7							
農林水産業費	366,664	4.9	192,311	128,108	判断実質赤字比率(%)	-	-							
商工費	76,899	1.0	-	43,524	連続実質赤字比率(%)	-	-							
土木費	1,493,528	19.9	1,102,749	421,622	全実質公債費比率(%)	11.0	10.4							
消防費	231,298	3.1	-	228,707	率化持來負担比率(%)	10.1	15.7							
教育費	1,175,333	15.7	496,790	630,965	積立財政現状高	983,662	918,356							
教養費	576,215	7.7	-	36,368	財政現状高	133,684	133,662							
文化費	430,352	5.7	-	412,878	特定期的	1,863,553	2,461,735							
芸術文化費	-	-	-	-	地方法債現状高	4,496,762	4,291,313							
科学研究費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	52,723	172,333							
技術開発費	-	-	-	-	保証・補償その他	299,591	335,336							
環境保護費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-							
資源開発費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-							
エネルギー開発費	-	-	-	-	地盤開発基金現状高	169,053	169,010							
原子炉開発費	-	-	-	-	徴収現計合計	99.4	97.0	99.5	97.1					
宇宙開発費	-	-	-	-	市町村民税	99.4	97.7	99.5	97.7					
資源開発費	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	99.6	99.6	99.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳開設年齢の基準年変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市町村別面積調査」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)